

一般質問から

自民党県議団



吉松 源昭 (糟屋郡)

無人化されたJR九州の駅には駅員室が今もあるはず。無償か無償に近い金額で店舗として第三者に貸し出し、その代わり最低限の駅管理をしてもいいのではどうか。

A 駅はまちづくりの拠点施設。人がいることで利用者の利便性の確保と治安の確保にも寄与する。JR九州には無人駅の駅舎の活用等を観光協会やNPO法人が行っている事例もある。地元意向も踏まえ、JR九州に対し無人駅の活用と管理について働き掛けていく。



平井 一三 (筑紫野市)

まちづくりの大きな障害の一つとなっている所有者不明土地対策として、「相続登記の義務化」、「土地所有権を放棄できる制度」、「土地の基本情報を管理する制度」について、知事の見解と県の取り組みを聞く。

A 国は登記制度などについて、2020年までに必要な検討や制度改正を進める方針を決定した。登記義務化の実効性確保等の課題はあるが、問題解決に資すると考える。国の検討状況を注視し、情報収集に努める。



片岡 誠二 (中間市)

市町村が行う介護予防事業を推進していくための支援について。

A 県は平成26年度からロコモティブシンドローム(運動器症候群)予防のための簡単な運動「ロコト

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。※()は選挙区を記載

レ」を普及させる予防推進員を養成。28年度には「ロコトレ」紹介DVDを作成、各市町村に配布した。また、職員研修や県内4カ所に設置した介護予防支援センターでの技術指導を行っている。国が今年度創設した交付金の活用を助言するなどしっかりと支援していきたい。



松尾 嘉三 (春日市)

観光客等による夜間の消費を増やす「ナイトタイムエコノミー」について。

A 市町村等と連携し、福岡市内の屋台、ライトアップウォーク、九州国立博物館や美術館の夜間開館など夜間の観光素材の発掘と発信に取り組んできた。今後も県内自治体や関係団体等と一緒に、国や他の自治体の先行事例などについて研究を進める。その成果も踏まえ、歴史や文化も含めた魅力ある観光素材を発掘し、夜間における観光をさらに充実させたい。



桐明 和久 (八女市・八女郡)

観光振興には地域の体制づくりが重要と考えるが、そのための県の支援について。

A 県全体の観光振興には、各地域において関係者が協力し合い、地域資源の活用によって観光収益を上げることが重要。国は日本版DMO登録制度を創設しその活動を支援している。県は、今年度は八女市のFM八女など4団体を登録に向け支援するとともに「ふくおか観光地域リーダー共創塾」で人材を育成し、観光協会等の機能強化につなげていく。

※日本版DMO(デステイネーション・マネジメント・オーガニゼーション)は地域で稼ぐ経営の視点に立った観光地域づくりの舵取りができる団体。



西元 健 (築上郡・豊前市)

ジビエの利用拡大には捕獲活動経費助成の上乗せが必要である。

A 国の有害鳥獣捕獲活動経費助成の今年度の交付単価は1頭当たり7千円。処理加工施設に搬入する場合は同9千円である。市町村が単独で上乗せ助成する場合、特別交付税で8割が措置され、県内10市町村が上乗せしている。制度について市町村への周知を図るとともに、公設処理加工施設への関係自治体以外からの持ち込みについても研究していく。



浦 伊三夫 (糸島市)

盲導犬への理解を深めるための県の取り組みを尋ねる。

A テレビ、ラジオの広報番組等で啓発活動を進めてきたほか、今年5月、補助犬の役割や同伴受け入れ義務等を盛り込んだ「障がいのある人への合理的配慮ガイドブック」を作成。また、九州盲導犬協会に対して補助金を交付し、理解促進活動を支援。今後は盲導犬の利用者や実働数を増やしていくため、県盲人協会等関係団体と協力し、県のイベントで盲導犬と触れ合う機会をできるだけ多く作っていききたい。



江頭 祥一 (嘉麻市)

林業の担い手の確保育成について。

A 持続可能な林業経営の確立のため、林業労働力確保支援センターに指定している(公財)福岡県

水源の森基金と連携し、就業希望者に対する相談会や講習会を実施。また、他業種からの参入を促進していくため、技能講習の受講なども支援している。この結果、平成24〜28年度の5年間で新規就業者は、筑豊地区27人を含めて県全体で218人となり、それ以前の5年間と比べて2割増加。今後とも担い手育成等を図る。



吉村 悠 (北九州市小倉南区)

若者の自立支援のため県が今年度新たに設置する「若者自立相談窓口」等どのように連携を図るのか。

A 連携には各支援機関の役割分担と、高校中退者の進路希望や心身の状況などの情報共有が必要。この窓口を中心に関係機関の実務者と協議する場を設ける。北九州子ども・若者応援センター等県以外の機関にも参加していただきたいと考えている。



渡辺 勝将 (筑紫郡)

大阪府北部を震源とする地震では、ブロック塀の倒壊で小学生と高齢者が亡くなった。本県のブロック塀対策の状況は。

A 本県では平成17年の福岡県西方沖地震を受けて、小学校の通学路等のブロック塀を点検したが、10年以上が経過したことから28年度から再点検を進めている。今回の地震を受け、対象を小学校から中学校に拡大し、できるだけ早く再点検を終了する。その結果を踏まえ、改善を要する所有者に対して適切な維持管理のさらなる指導に取り組んでいく。

国民民主党・県政県議団



佐々木 允 (田川市)

国が策定した「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」の周知と運用について問う。

A 県立学校及び市町村教育委員会に対しガイドラインについて通知を行った。今後、県立学校に対し、休養日等、部活動の運営状況に関する調査を実施して実態把握に努め、課題のある学校に対しては個別に指導していく。また、市町村教育委員会に対し、県の調査方法等の情報を提供するなど、それぞれが設置する学校の実態把握に努めるよう促す。



大田 京子 (福岡市南区)

誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向け、強いストレスがかかると言われている中高年層、特に中小企業の労働者・事業主に対するこころの悩み相談窓口を含むメンタルヘルス対策にどのように取り組むのか。

A 現在設置している相談窓口が広く利用されるよう、商工会議所等と連携するなどし、周知を図っていく。また、県内4ブロックでセミナーや講話を開く中で、労働者だけでなく事業主自身のセルフケアも取り入れた内容にしている。



田辺 一城 (古賀市)

予防接種の免疫を消失した子どもの再接種に対する公費助成を促進する必要があるが、知事の考えを問う。

A 骨髄移植等の治療過程で免疫抑制剤等を使用した場合、発病前に受けた予防接種で得られた免疫



野田 穂子 (八女市)

障がいや理由とする差別等の相談の状況と県民の意識を高めるための取り組みについて。

A 平成28年4月の障がい者差別解消法施行後、県の相談窓口寄せられた相談件数は今年5月までに不動産会社の認識不足で賃貸住宅の入居を拒否されたなど134件。県はこれらの相談に対し、関係者との調整や指導を行い、改善を図っている。また、広報による啓発に取り組み他、配慮すべきポイントを事業分野別に解説したガイドブックを年度内に作成することとしている。



原中 誠志 (福岡市中央区)

博多港と韓国・釜山港を結ぶ高速船「ビートル」の一部の便が、7月から長崎県対馬市の比田勝港を経由し国内航路としても利用できるようになることを生かし、韓国からの誘客などに取り組んでほしい。

A 新航路は福岡・九州の魅力売り込む機会にもなる。九州観光推進機構などと連携し、韓国での旅行博や旅行会社等への訪問の機会に新航路を使った周遊ルート提案していく。また、ウェブサイ